



日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No. 1421 2017年9月17日発行

日本共産党平塚市議会議員団

団長 高山和義

電話・fax 31-4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

渡辺敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

松本敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党議員団の法律相談

次回は9月21日(木)です。

午後4時～6時(要予約)

平塚市でも中学校給食を！

8月25日から開会された9月議会、各議員の質問が終了し、4つの常任委員会に付託された議案の審査が行われ、20日が最終日となります。

◆提出議案

今回の議会に提出された議案は、平成28年度決算の認定をはじめ、市庁舎建設の各種工事請負契約・物品購入契約の締結、道路の認定および廃止、今年度の各会計における補正予算等となっています。

◆質問の傾向

今議会では16人の議員が質問しました。質問の傾向としては、

- *H28年度決算について
- *市民の健康・福祉の問題
- *公共施設の有料化案について
- *豪雨対策について
- *教育行政について

*オリンピック・パラリンピックに関する問題・・・etcでした。

共産党市議団では、松本、高山議員が質問しましたが、今回は松本議員が質問した「学校給食について」の質疑内容をご報告します。

共同調理場建て替えについて

●小学校給食の東部・北部2か所の共同調理場の耐震補強工事を、それぞれ実施するには長期間業務を停止することになるとして、平塚市公共施設再編計画では1か所への統合整備を打ち出しています。

●また、現在7校で行っている自校式給食を共同調理場に統合する案も浮上しています。

2つの共同調理場を合わせた食数は8,800食。これに単独調理場を合わせたら1万3,500食になります。

給食の第一義は何といっても「安全・安心」な食事を提供することであり、食中毒防止には第一に1か所集中にしないことです。さらに1か所では、各学校に配送する時間がかかるため、調理にかかる時間が非常に短くなり、メニューが限られてしまうこと。これは「喜んで食べてもらえる給食」には致命的です。

問：1か所による大規模調理では子どもたちに安全で、おいしい給食は無理と考えるが。

教育長は、「学校給食は、平塚市学校給食衛生マニュアルに基づき、調理員の身支度から手洗い、調理・配食・洗浄すべてに渡って厳格な衛生管理を行ない、食中毒を防いでいる。さらに万が一に備え、東部・北部両調理場で2種類の献立で調理作業を行い、リスクの分散を講じている。また、献立作成委員会の標準献立をもとに、バリエーションに富んだメニューを作成しており、大量調理においても安全かつ喜んで食べてもらえる給食は可能である」と答弁。

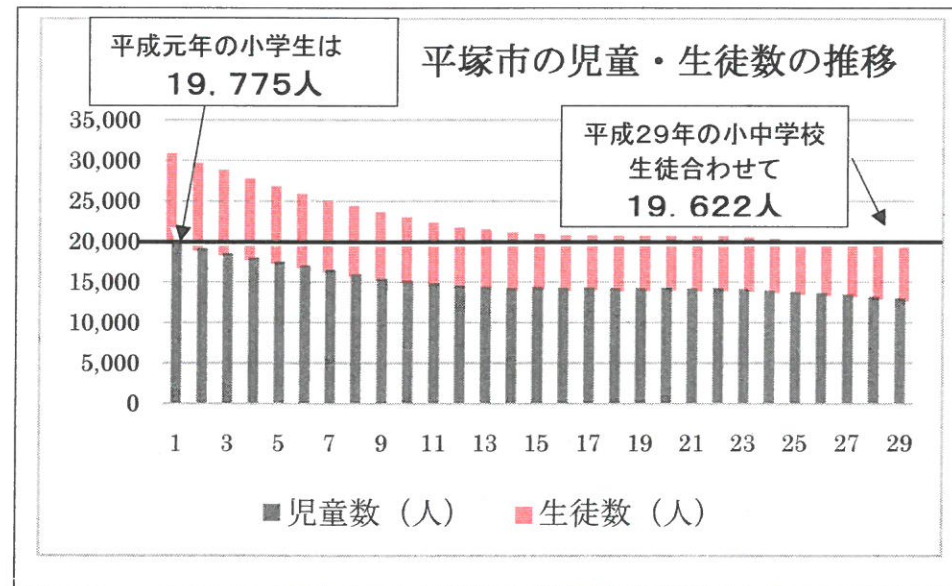
自校式給食の拡充を！

自校式給食の利点は、子どもたちに出来立ての温かいおいしい給食を提供できることです。自校式給食の整備には、地元建設業者の仕事起こしとなり、調理場は地元の雇用創出に繋がり、地域に密着した市内農家や商店が潤います。自校式を廃止するのではなく、拡充していくべきと問いました。

教育長：自校式給食の利点は理解しているが、建設や維持管理に多額の費用がかかる。また、建設場所の制約、今後児童が減って栄養士の配置基準に満たない学校も出る等が見込まれているため、拡充は考えていない。

中学校給食 実施に向けて

いま、生活習慣病予防につながる食育教育に取り組むとともに、ひとり親家庭、働く母親の増加など、子どもたちが置かれている環境は複雑化し、保護者の手作り弁当を推奨するだけでは解決できない時代になってきています。(裏へ)



左の図でもわかるように、平成元年には小学生だけで約2万人近くいましたが、少子化によって今では小・中合わせても、当時の小学生の数に届きません。生徒数が減った自校式給食実施校で、近隣の中学校の給食を作る「親子式給食」も検討してほしいよう。

こうした背景が後押しとなって、中学校給食の実施率が全国最低の神奈川県でも次々と実施する自治体が増え、今年度中には19市中13市で中学校給食が実施される見込みとなりました。

平塚市においても長年の念願であった「中学校給食」の議論が、ようやく始まったわけですが、どのような中学校給食を進めて行くのか伺いました。

教育長：今年5月に小中学校校長や、各種団体、関係部署職員からなる中学校昼食検討委員会を立ち上げ、中学校昼食のあり方について検討を始めている。これまで2回の会議を開催し、2回目は大磯町のデリバリー給食の視察を行った。3回目は近隣市の完全給食の視察を予定している。今年度は他市への視察を交えながら、市の中学校昼食の現状と課題等を整理し、平成30年度には提案をとりまとめ、教育委員会に方向性を示す、と答弁。

中学校給食を視野に入れた共同調理場施設の再編を

中学校給食を視野に入れた検討が必要になってきていることから、現在2か所の共同調理場を1つに統合する計画は見直すべきではないかと質しました。

しかし、答弁は「コストの面からも自校式より、共同調理場が現実的である。これまで2レーンで別メニューをつくられていたが、食数が増えれば3レーン、4レーンと増やしていかなくてはならないと考える。調理時間については、当然食数が増えれば職員数も増えることから、規模が大きくなったら調理時間が圧縮されるという

ことはないと考える。」というものでした。

各レーンがそれぞれのメニューを同時につくるので、出来上がる時間は変わらないということでした。

「後発」の利点を生かし、充分調査して、子どもたちに喜ばれる最高の給食を！

中学校給食は、全国で実施率最低の神奈川県の中で、横須賀市も始めると発表しました。平塚市はすでに「後発」となりました。後発であるなら、その利点を生かして、様々な中学校の状況を調査して、子どもたちに喜ばれる「最高の中学校給食」を実現していただきたいと思えます。

デリバリー給食を実施している自治体もあるが、全国的にデリバリー給食に対しては厳しい意見を多く聞きます。子どもたちが本当に喜んで食べてくれる給食をしっかりと精査し、30年度までに結論を出していただきたい。

学校教育部長：「中学校給食を実施する」と結論が出ているわけではないが、デリバリー給食を視察して来た。1か所で云々することは難しいが、実際に試食させていただいた中では、検討委員会のメンバーも色々感じるものがあったはずであり、現状を見させていただき感じることもあった。こうしたことは、検討の取りまとめの中で必ず活かしていきたい。今後県内の完全給食を視察させていただくが、両方の視察をしたうえで、まずは現状の平塚方式について検証し、総合的に検討し、今後の方向性を出していく。もし、実施という方向性を出すのであれば、当然「後発」の立場を踏まえた検討をしなければならないと考えている。との答弁がありました。

県内各市における中学校給食の実施状況

H29 年度

	H29 年度		完全給食	デリバリー給食
	総数 学校数	中学校給食実施率 学校数 率		
横浜市	147	0 0		
川崎市	52	52 100	完全給食	
相模原市	37	37 100	完全給食	
横須賀市	23	0 0		近々実施を決定
平塚市	15	0 0		
鎌倉市	9	9 100	完全給食	2017年度11月から開始予定。
藤沢市	19	5 26.3		2019年度には全校で実施する
小田原市	11	11 100	完全給食	
茅ヶ崎市	13	0 0		
逗子市	3	3 100	完全給食	
三浦市	3	3 100	完全給食	
秦野市	9	0 0		
厚木市	13	13 100	完全給食	
大和市	9	9 100	完全給食	
伊勢原市	4	0 0		
海老名市	6	6 100	完全給食	
座間市	6	2 33.3		
南足柄市	3	3 100	完全給食	
綾瀬市	5	5 100	完全給食	
市計	387	158 40.8		県内19市中、6市が未実施

中学校給食が全国に普及した頃、急激に人口が増えた神奈川県や大阪府などでは、学校建設などに予算がかかり、給食調理場建設に予算を回せなかったことが現在まで尾を引いてきたようです。
この間、神奈川県では「中学校給食」を求める長い運動がありました。ようやく県内もここまで来ました。



稲穂が垂れかかった田んぼの上を、悠々と飛ぶ大きな鳥。

車で急いで近寄って見たら、なんと紐で結ばれて風に任せて飛んでいる凧（たこ）製の鳥でした。スズメ対策でしょうか。

いよいよ実りの季節が近づいてきましたね。（松）